

73. 派遣法と雇用

「非正規増やす95年提言 作成者」「経営者 人の大切さ忘れた」⁽¹⁾ という記事を読んだ。それは非正規労働者が増えるきっかけになったといわれる“報告書”を1995年にまとめた日経連（現経団連）元常務理事へのインタビューを含む記事だ。

非正規労働者は、不安定な雇用、低賃金（年齢による上昇も少ない）、スキルの上達ができない（定型業務で将来に向けてのキャリア形成ができない）などの課題を抱え、そのループから抜け出せないという問題がある。非正規労働者が増え続け、社会的に大きな問題になっているにもかかわらず、根本的な改善がない。

非正規労働者と大きく関係する労働者派遣法は1986年に施行されたが、対象業務は16業種に限定されていた。それが96年に26業種に拡大し、99年には製造業・建設・医療等を除いて（ネガティブリスト）原則自由化し、専門業務以外の派遣期間の上限が1年とされた。その後も2004年には専門業務の派遣期間が無制限に（専門以外の期間上限は3年に延長）、06年に条件つきで医療関係業務への派遣が解禁、07年には製造の業務の派遣期間上限が3年に延長・・・等々派遣できる範囲は拡がり、対象者も増加していった。

記事はインタビューに対し『4割近くを非正規が占める現状に「今ほど増えるとは思わなかった」と証言し、約30年の時を経て日本の賃金停滞へとつながっており、非正規の急増に歯止めをかけなかった経営者に対し「人間を育てることを忘れてしまった」と警鐘を鳴らしてる』と伝える。

「新時代の日本的経営」と題する“報告書”は、『終身雇用や年功賃金を中心とする日本の雇用の見直しを求める提言。急激な円高や不況を受け、人件費を抑えるのを目的に3種類の雇用を組み合わせる「雇用ポートフォリオ」の導入を企業に促した。正社員に当たる「長期蓄積能力活用型」、専門能力を生かす「高度専門能力活用型」に加え、現在の非正規労働者に当たる「雇用柔軟型」を設定。企業が非正規を増やす方向性を示したとされる』と解説されている。

つまり非正規労働者は経営側にとって「雇用の調整弁」と露骨に言っているのであり、働く人の事情は全く考慮されていないということだ。社会的背景には1991年から93年頃にかけて起きた株価や地価の急落によるバブル崩壊がある。バブル後、企業は人件費を抑えるため新卒採用を控え、正社員を契約社員や派遣社員に置き換えるようになり、93～04年の就職氷河期につながった。2004年の派遣法の改正などは非正規の流れを後押ししたともいわれる。

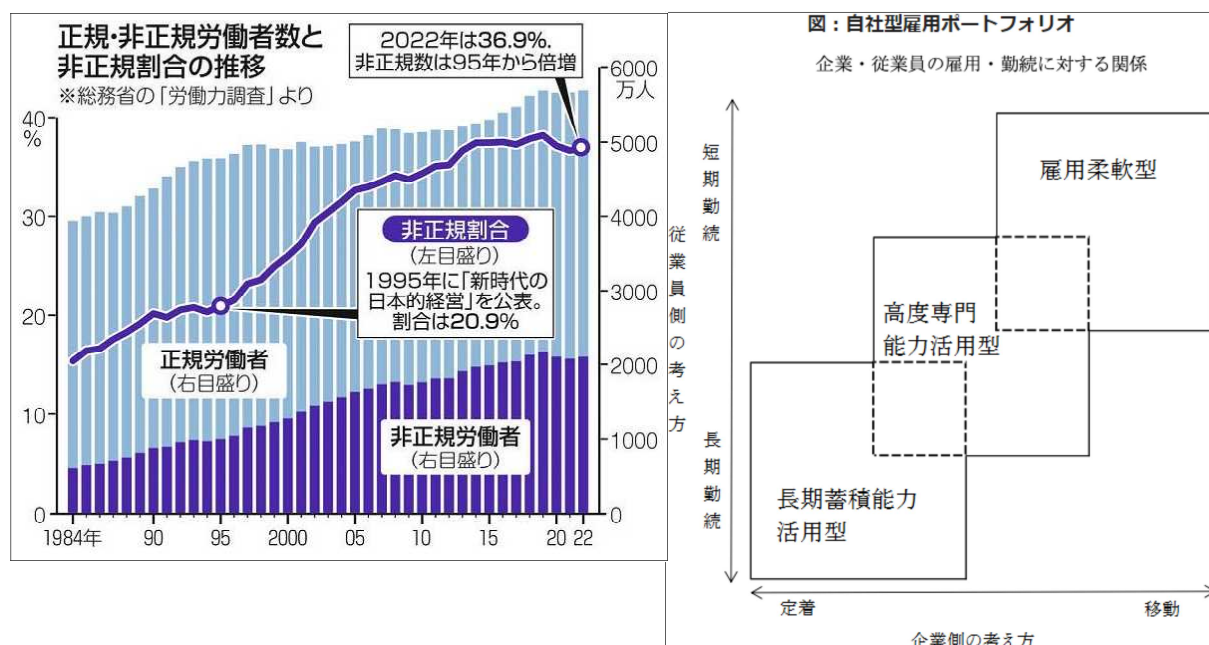
“報告書”公表後について記事は、『非正規は増え続けた。95年は1001万人と雇用者の20.9%だったが、2022年には2101万人と36.9%に。同期間に正規は191万人減り、非正規は1100万人増と倍増した。報告書作成時の非正規は高齢者や主婦、学生らで「増えても雇用者の20～25%」と考えた。今のように非正規が家計の柱となる働き方を想定しておらず、「今ほど増えるとは思わなかった」と振り返る』とある。記事には「非正規の賃金は正規より3割以上低い」ともあるが、雇用の不安定さやキャリア形成などの課題も見逃せない。記事の最後に「人間が大事、従業員が大事だという感覚を思い出してほしい」と願う、とあるが現状は余りにも残念な結果になってしまっているのではないかな。

このような雇用形態は格差を拡げるだけ拡げたのではないかな。自治労の調査では、「非正規公務員の6割が年収200万未満、家計を支える生計維持者でも半数が年収200万未満、そして低

賃金と相まって雇用の不安定さが増した」⁽³⁾ という。命の問題にも直結する問題ではないか。

また、派遣法ではなく改正労働契約法での研究者らの大量雇い止めの問題も深刻だ。この3月末に大学や研究機関に任期付きで勤める若手研究者などの非正規職員が雇い止めに遭うことが懸念されている。労働者保護のため、契約期間が限られた有期雇用で働く人が5年（特例で10年）を超えて同じ職場で働けば、安定した無期雇用への切り替えを申し込める「無期転換ルール」があるが、その「無期転換」適用の直前に雇い止めされる可能性があるというのである。「研究者6000人雇い止めの危機 無期雇用へ転換5割未満」という衝撃的なニュースもある。⁽⁴⁾

日本の雇用制度はどうなってしまったのだろうか。これでは幸せになれない。「異次元の少子化対策」というのなら、人を大切にする雇用制度にして貰いたい。それが少子化対策の一番大きな柱になるのではないと思う。



参考資料

- (1) 「非正規増やす95年提言 作成者」「経営者 人の大切さ忘れた」（東京新聞2023年2月27日）
- (2) 「池上彰の新聞ななめ読み 労働者派遣法」（池上彰 朝日新聞2009年3月9日）
- (3) 「非正規公務員 全国調査 自治労」（東京新聞2022年9月6日）
- (4) 「研究者6000人雇い止めの危機 無期雇用へ転換5割未満」（web版中日新聞2022年9月6日）
(2023年3月21日)